

平成25年度事業報告

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

I 重点事項への対応

1 ICTビジネス研究会の活動による協会活動の活性化

ICTに直接関わる企業のみならず、ICTを必要とする様々な企業等が創造性、倫理感、使命感、実行力をもって共に活動するために、ICT利用に関するAll Japanとしての経済活動、政策提言、実ビジネスの展開を行うことを目標として、志を共にし、それぞれが培ってきた叡智と経験を集結し、我が国の発展に資することに共感する企業や個人が集う場として、4つのWG（ビジネス共創WG、技術交流WG、利用促進WG、地域ビジネスモデル研究会）を立上げ次の活動を行った。

(1) プレゼンス検討会

テレコムサービス協会のプレゼンス（新しい意義と役割）について、平成24年度～平成25年度にかけて、当協会が直面している課題を分析し検討を行った結果、理事会及び運営幹事会に以下の提案を行った。

① 提案内容

- 情報通信を取り巻く環境に対応した、協会の意義と役割の再構築
- 多くの業界団体が直面している経済的あるいは社会的変化への対応
- 全国にわたる支部の存在を強みとし、支部の会員にとっても魅力のある組織運営上の工夫

② 平成25年度実施状況

第4回 4月10日（水） 14:00～16:00

第5回 5月14日（水） 15:00～17:00

(2) テーマ別ビジネス討論会

無線LAN、モバイル、モバイルアプリなどのビジネス利用をテーマにビジネスに役立てる観点からセミナーや勉強会を実施した。

① 「SNSのビジネス利用はこれから始まる」（6月24日、テレサ協会議室）

～SNS活用の動向と現場FB等をマーケティング・商品販売に利用する～

フェイスブックなどのSNSをビジネスにどのように生かすかなど、マーケ

ティングや商品販売、社員募集、集客効果の実例を上げながら、利点や問題点、SEO対策について講演及び議論を行った。

②「Google の戦略動向と Google Apps のビジネス利用」(7月24日、同上)

～ Google のプラットフォームと基幹システムの連携～

Google の戦略モデルは自分たちに生かせるのかなど、Google の戦略動向と Google Apps のビジネス利用について実例を挙げながら講演及び議論を行った。

③「モバイルビジネスアプリの動向と企業の戦略的な挑戦」(10月1日、同上)

～モバイル端末が主役の時代にどのように戦略的なアプリを投入するのか～

モバイル化の大きな流れの中で、企業が戦略的にアプリを提供してシェアを獲得できるかなど、実情について講演及び議論を行った。

(3) 地域の活性化への取組み

① 中国支部との協業

中国支部と協業でICTビジネス研究会とテレコムサービス協会に認知度を上げるために展示会に出展及びHiBisビジネスモデル発表会で表彰を行った。また、同時期に会長を囲んだ支部会員との意見交流会を実施した。

※ HiBis = 広島インターネットビジネスソサイエティ

- ひろしまIT総合展への出展、取組みのプレゼンテーション(10月23日～25日、広島産業会館)

展示テーマ:「企業の利益につながるICTビジネスモデル創出への挑戦」
行政や業界を超えICT利用側と提供側、メディア等が様々なテーマやシーンで集まり、情報・通信を利用する新たなビジネスモデルを創る「ICTビジネス研究会」の取組みをパネル展示し、プレゼンテーションを行った。

- 意見交換会(10月24日、オリエンタルホテル広島)

是枝会長と中国支部のメンバーとの意見交換会を実施した。

- HiBisビジネスモデル表彰(10月24日、広島産業会館)

広島県情報産業協会の下部組織HiBisの事例発表会において、是枝会長がプレゼンターを務め、テレコムサービス会長賞を設けた。キャンパス編とビジネス編にわかれ、NICT賞、総通局賞の表彰が行われた。

- キャンパス表彰(テレコムサービス会長賞(最優秀賞)副賞:iPad1台)

洋服のネットショッピングのためのバーチャル試着システムの提案。

(広島国際大学 心理科学部 感性デザイン学科)

- ビジネス表彰(ICTビジネス研究会特別賞 副賞:商品券2万円,盾)

産学官医連携体制による広島発 高齢者見守り支援システムの研究開発。
(公立大学法人広島市立大学)

② 東北支部との協業

青森県情報産業協会会員と青森県のテレコムサービス協会会員が集まり、青森活性化及び新しいビジネス創出について意見交換を行った。

(4) 地域の業界団体や総務省との交流

地域での団体等との連携を深め交流を行い、地域の産業創出や地域の活性化を行うため、各地方の総通局や情報産業協会、関連団体との意見交換を行った。

2 会員拡大の取組み

会員拡大については、協会活動の両輪である「委員会活動」と「支部活動」の活性化を推進する中で取組みを進めてきた。支部や会員企業の勧誘活動及びMVNO委員会等の活動を中心に取組みは活発化してきており、平成25年度においては、入会15社に対し、退会11社と会員数が増加(4社)に転じた。

しかしながら、退会企業数は二桁を保っており、会員拡大の取組みは、依然として厳しい状況に置かれている。(別紙1参照)

3 公益目的支出計画の確実な実施

平成24年度公益目的支出計画実施報告書については、6月13日に開催された第4回理事会の承認を経て、同月18日付で内閣総理大臣あて提出した。その後、内閣府の審査を経て、10月9日付で受理された。

移行認可時の支出計画どおり、平成26年度末には、支出計画を完了する見込みである。

II 各種会議の開催

1 第2回通常総会

開催月日 平成25年6月13日(木)

審議事項

第1号議案：役員選任(任期满了に伴う改選)の承認に関する件

第2号議案：平成24年度事業報告の承認に関する件

第3号議案：平成24年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認に関する件

2 理事会

(1) 第3回理事会（定款第32条第2項に基づく決議）

理事会の決議があったものとみなされた日

平成25年5月30日（木）

理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

一般社団法人テレコムサービス協会第2回通常総会の招集の決定

(2) 第4回理事会

開催月日 平成25年6月13日（木）

審議事項 ①役員を選任（任期満了に伴う改選）の総会への付議

②倫理規程の制定

③委員会規程の改正

(3) 第5回理事会

開催月日 平成25年6月13日（木）

審議事項 会長、副会長、常任理事の選任

(4) 第6回理事会（定款第32条第2項に基づく決議）

理事会の決議があったものとみなされた日

平成25年10月22日（火）

理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

委員会規程（平成24年6月29日理事会決議）の改正

(5) 第7回理事会

開催月日 平成26年1月23日（木）

審議事項 ①平成26年度事業計画

②平成26年度収支予算

3 第11回全国支部会長会議

開催月日 平成25年10月18日（金）

開催場所 横浜市

議事概要 ①各支部の活動報告、活性化の意見交換等

②決議（横浜宣言）

「ICTビジネスの創造と展開」及び「利用者保護の徹底」に取り組むことを決議する。

③総務省吉良総合通信基盤局長による講演

④日本経済新聞社 論説委員兼編集委員による講演

参加者 各支部の会長、事務局長、本部の会長、副会長、常任理事、委員長、関東支部会員、総合通信基盤局長、関東総合通信局長等総務省幹部等

4 賀詞交歓会

開催月日 平成26年1月23日(木) 17時30分～19時

開催概要 新藤総務大臣、総合通信基盤局長など総務省幹部及び関係団体代表者等のご臨席のもと、当協会の会長、副会長、理事など協会役員及び会員が多数(約120名)参加し、参加者相互の意見交換が行われるなど非常に有意義かつ盛会であった。

5 運営幹事会

開催状況 運営幹事会は、協会の活動の円滑化と即時性確保のため、理事会の下部機関として、協会の活動に関する事項について審議、決定する機関である。平成25年度は、10回開催した。

審議事項 ①会員の入会
②違法・有害情報相談センターの業務支援契約の締結
③支部会計事務処理取扱要領の一部改正方法
④一般社団法人中部産業連盟との相互会員入会
⑤理事会と定時総会の開催方法
⑥倫理規程の制定
⑦関東テレコム講演会における謝金
⑧第3回理事会(H25.5.30)の決議報告並びに役員選任
⑨TPP協定交渉に係る意見提出
⑩表彰等候補者選考会議の設置
⑪MVNO協議会について
⑫MVNO委員会設置(委員会規程の改正)に係る理事会の
⑬決議状況
⑭第7回理事会の審議事項
⑮設立20周年記念事業実行委員会設置要領(案)
⑯「モバイルビジネス活性化に関する緊急提言」の総務省提出と⑰

- ⑰報道発表（事後承認）
- ⑱MVNOの事業環境の整備に関する政策提言
- ⑲ICTサービス安心・安全研究会のWGへのオブザーバ参加

Ⅲ 委員会等の改廃

(1) 支部連絡会の設置（4月1日）

支部相互間及び支部本部間の情報の交換、問題の共有等を進めるため「支部連絡会」を運営幹事会の下に設置し、支部運営委員会を廃止した。

(2) 企画運営委員会及び技術・サービス委員会の名称等の変更（7月1日）

プレゼンス検討会の検討結果（5月14日）を踏まえ、①対外広報活動を強化するため「企画運営委員会」の名称を「企画広報委員会」に変更し、及び、②会員企業向けの技術系セミナーや研修業務などの企画・開催を進めるため「技術・サービス委員会」の任務に「会員企業の技術力向上」を追加した。

(3) MVNO委員会の設置（10月22日）

MVNO協議会の活動のより一層の活性化を図るために、MVNO協議会を当協会に統合し、受け皿となるMVNO委員会を設置した。

Ⅳ 委員会等の活動

1 企画運営委員会（平成25年7月以降企画広報委員会へ変更）（5回開催）

(1) 各委員会の活動評価（活動計画及び活動実績報告）

各委員会の活動計画、進捗状況、活動実績を報告する場を設け、各委員会活動の評価と活動のさらなる活性化を図るための助言を行った。

(2) 会員会社の事業実態に関する調査の実施

本調査については、72会員の協力を得られた（33%の回答率）。今年度の調査では回答を求める事項を絞り、電気通信サービス、情報サービス等の提供状況、協会活動への意見要望等に止めた。昨年度より多くの回答を得られることを期待したが回答率は残念ながら下げ止まらない。調査を行う意義を見直す等対策を継続していく。

(3) 活動状況の発信

協会活動に関心を持ってもらうため、及び、協会の認知度を高めるためメール

ニュース、ホームページ等による情報発信を今年度も継続して行った。

(4) 20周年記念事業の準備

平成26年は創立20周年にあたる年であり、式典等の実施を計画している。それに関する素案の検討を行った。

(5) 協会活動の効率化に向けた取り組み

遠隔会議システムの使用による協会活動の効率化に向けた取り組みについて検討を行った。

(6) 協会広報活動の強化

協会広報活動の強化を目的に、企画広報委員会の下部組織として広報小委員会を設置し、パンフレットの改訂等協会広報ツールの改善に向けた助言や今後の広報活動に関する議論を行った。

2 政策委員会（10回開催）

今期は政府「世界最先端IT国家創造」宣言（案）」に関する意見、総務省「パーソナルデータの利用・流通に関する研究会」報告書（案）に関する意見等、政策提言を中心に9件（詳細、(1)参照）意見提出を行った。会員向けセミナーとして、「ICTコトづくり検討会」、「パーソナルデータの利用・流通に関する研究会」、「電気通信事業分野における競争状況の評価」及びNTT東日本殿により「NGN新サービス」4件（詳細、(2)参照）からの説明会及び意見交換を実施した。また、総務省「競争評価アドバイザリーボード（2013年度）」第2回会合において、電気通信市場の競争環境の現状と競争評価に関する事業者ヒアリングでプレゼンを行った（詳細、(3)参照）。

(1) 総務省への意見提出

4月17日 パーソナルデータの利用・流通に関する研究会の論点整理に関する意見

5月31日 パーソナルデータの利用・流通に関する研究会報告書（案）に関する意見

6月7日 世界最先端IT国家創造宣言（案）に関する意見

8月2日 利用者視点を踏まえたICTサービスに係る諸問題に関する研究会提言「スマートフォン安心安全強化戦略」（案）に対する意見募集に対する意見提出

8月7日 ブロードバンド普及促進のための公正競争レビュー制度の運用に

- 関する意見募集（平成 25 年度）に対する意見提出
- 9 月 2 4 日 ブロードバンド普及促進のための公正競争レビュー制度の運用に
関する再意見募集（平成 25 年度）に対する意見提出
- 1 1 月 5 日 電気通信事業分野における競争状況の評価に関する実施細目 2013
（案）に関する意見提出
- 1 月 1 4 日 ブロードバンド普及促進のための公正競争レビュー制度に基づく
検証結果（平成 25 年度）（案）に対する意見募集に関する意見提出
（政策委員会、MVNO委員会）
- 2 月 1 0 日 競争評価 2 0 1 3 / アドバイザリーボード関連・追加質問票に対す
る回答（対応、政策委員会、MVNO委員会）

(2) 講演会、説明会及び意見交換会の開催

① 「ICTコトづくり検討会議」取りまとめ案について

日時 6 月 2 7 日（木） 1 3 : 3 0 ~

場所 テレサ協会議室

講師 総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課
課長補佐 橘高 徹哉 氏

② 「パーソナルデータの利用・流通に関する研究会」報告書について

日時 7 月 3 1 日（水） 1 6 : 0 0 ~ 1 7 : 2 0

場所 テレサ協会議室

講師 総務省総合通信基盤局 消費者行政課
企画官 藤浪 恒一 氏

③ 「電気通信事業分野における競争状況の評価」の説明会及び意見交換

日時 1 0 月 1 0 日（木） 1 5 : 0 0 ~ 1 6 : 3 0

場所 テレサ協会議室

講師 電気通信事業分野における競争状況について
総務省事業政策課 企画官 柴崎 哲也 氏
競争政策の検証・見直し」の状況について
総務省事業政策課 調査官 柴山 佳徳 氏

④ NGN新サービスの説明会（主催：政策委員会、ON分科会）

日時 3 月 1 1 日（火） 1 3 時 3 0 分 ~ 1 5 時

場所 テレサ協会議室

内容 NTT東日本殿による、法人のお客さま向け新サービス

「フレッツ 光ネクスト プライオ」及び「フレッツ・VPN
プライオ」の提供

(3) 「競争評価アドバイザーボード（2013年度）」第2回会合

日時 11月21日（木）18：15～18：35（30分遅れ）

場所 総務省10階 総務省第1会議室

議事 電気通信市場の競争環境の現状と競争評価に関する事業者ヒアリング
（プレゼンテーション及び質疑応答）

○政策委員会 : 今井委員長

○MVNO委員会 : 内藤委員長

3 技術・サービス委員会（11回開催）

(1) 電気通信事業分野に係わる技術・サービス動向の調査・研究

「IPネットワーク設備委員会」、「暗号技術検討会」、「HATS推進会議」等総務省の主催する委員会、研究会、協議会等へ構成員として参加し、電気通信事業分野に係る技術・サービス動向や取組状況について調査・研究を行うとともに、広く会員に情報を提供した。また、旧第二種電気通信事業者の観点で電気通信事故に関する国の取組に着目し、「多様化・複雑化する電気通信事故の防止の在り方に関する検討会」へ意見提出を行った。さらにその後の「ネットワークの安全・信頼性対策に関する調査検討会」に構成員として参加し、国の考え方の調査を行った。

(2) 「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」への対応

今年度も「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」（平成21年6月に発足。電気通信事業者団体等5団体で構成）に参画し、エコロジーガイドラインの普及促進と、調達基準について確定していない装置の対応や、データセンターを選定するに当たっての選定基準等について、支援を行ってきた。また、今年度は本協議会で「エコICTアワード2013」の名で環境への負荷低減に実績があったICT製品、サービスの表彰制度がスタートし、当協会から選出したI I J殿のデータセンターサービスが受賞した。

(3) 「無線LANビジネス推進連絡会」への対応

今年度も「無線LANビジネス推進連絡会」に参画し、公衆無線LANのビジネスとしての取組に関する実情を調査した。外国人環境客の利便性の向上、防災といった観点で公衆無線LANの活用に対して社会の関心が高まっている状況

であり、情報の収集、調査を継続する。

(4) 講演会の開催

委員会出席者だけでなく、会員企業全体のレベルアップを図ることを目的として技術・サービス委員会主催で有識者を招いての講演会を6回実施した。

5月24日 通信事業者としてのSDN/Openflowに対する期待と課題
(講師 NTTコミュニケーションズ 佃 昌宣 氏)

6月25日 個人番号制度(マイナンバー)の実施に向けて
(講師 NTTデータ経営研究所 牧野 兼明 氏)

7月26日 事例にみる「ネットワーク仮想化」のメリットと導入のポイント
(講師 日本電気 宮永 直樹 氏)

BIGLOBEにおけるデータセンタ仮想化実現の実際
(講師 NECビッグロブ 田口 敏宏 氏)

9月 6日 マイナンバーを活用したビジネスとイノベーション
(講師 富士通総研 榎並 利博 氏)

10月29日 SDN/Naasはネットワーク分野での夢の新薬となるか
(講師 日商エレクトロニクス 坂田 義和 氏)

1月24日 SDN、NFVの研究開発動向とフレキシブルNW実現に向けた取り組み
(講師 日本電信電話 島野 勝弘 氏)

4 サービス倫理委員会(10回開催)

インターネット上の違法・有害情報への対応の動きなどに業界団体として積極的に対応し、利用環境の整備を推進するとともに、権利侵害への対応や、広告表示自主基準を始めとする消費者保護への取組み等を通じ、利用者にとって安全・安心なネット社会の実現を目指すための活動を推進した。

(1) プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会

4月19日に公職選挙法の一部を改正する法律が成立し、インターネットを使った選挙運動が解禁となり、最初の国政選挙となる7月の参議院選挙から適用となった。

通信関連4団体や権利者団体で構成するプロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会では、プロバイダ等が適切かつ迅速な対応が行えるよう名誉毀損・プライバシー関係WGでガイドラインの別冊として「公職の候補者等に係る特例」に関する対応の手引きを策定し、通信事業者向けに東京と大阪の3会場で説

明会を開催することで周知を図った。

(2) その他安全・安心に向けた活動

通信業界における安全・安心に向けたその他の活動としては、インターネット上の児童ポルノの流通防止を目的とした「一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会」(ICSA)の活動に貢献したほか、ハーグ条約に基づく外務省から電気通信事業者に対する契約者情報照会のための実施要領の策定支援、業界4団体からなる「違法情報等対応連絡会」、「ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害対策協議会」及び「安心ネットづくり促進協議会」等における活動に積極的に参画した。

5 市場監視委員会

会員からの申告等がなかったため委員会は開催しなかった。

(1) 不適正な取引事例の周知等

冊子「問題解決！」(総務省電気通信紛争処理委員会作成)を各支部の講演会等で配布(平成25年4月～5月)

冊子「電気通信紛争処理マニュアル」を会員希望者へ配布(平成25年1月)

(2) 会員からの情報収集

「ブロードバンド普及促進のための公正競争レビュー制度の運用に関する意見募集」を行ったが公正競争に係わる意見はなかった(平成25年8月7日)。

6 MVNO委員会(2回開催、MVNO運営分科会、8回)

平成25年11月、MVNO事業者が交流し、情報を交換し、共有する課題等について行政等と意見を交換し、その解決を働きかける等の活動を通じて、モバイル市場における競争を促進し、サービスの多様化、料金の低廉化を促すことを目的として設置した。また、同委員会の運営を効率的に行うための運営分科会を置いた。

(1) MVNO委員会

MVNO事業に関する情報収集、調査及び研究

MVNO事業に関する政策及び制度に対する提言等

(2) MVNO運営分科会

MVNO委員会の運営に関する事項の検討を行うこと

MVNOに関する課題の抽出、問題点の分析、整理等を行うこと

抽出された課題の解決方策案の検討を行うこと
MVNOに関する政策提言等の案の検討を行うこと

(3) 総務省への意見提出、報道発表等

1月14日 「ブロードバンド普及促進のための公正競争レビュー制度に基づく
検証結果（平成25年度）（案）に対する意見提出

1月27日 緊急提言の提出 総務省総合通信基盤局
「モバイルビジネス活性化に関する緊急提言」
～「MVNOの事業環境の整備に関する政策提言」骨子～

1月28日 報道発表
「モバイルビジネス活性化に関する緊急提言」
～「MVNOの事業環境の整備に関する政策提言」骨子～

3月4日 緊急提言の提出 総務省総合通信基盤局
MVNOの事業環境の整備に関する政策提言

3月5日 報道発表
「MVNOの事業環境の整備に関する政策提言」

(4) MVNO 2.0フォーラム（主催 総務省、テレコムサービス協会）
（平成26年3月6日、日経カンファレンスルーム）

基調講演①

『モバイルビジネスの将来及び海外MVNO事情』

（株）三菱総合研究所 主席研究員 西角 直樹 氏

基調講演②

『ユーザーからみた携帯利用の新たな可能性』

スマートフォン／ケータイジャーナリスト 石川 温 氏

パネルディスカッション

（モデレーター）

関口 和一 氏 （株）日本経済新聞社論説委員

（パネリスト）

石川 温 氏 スマートフォン／ケータイジャーナリスト

島上 純一 氏 （株）インターネットイニシアティブ 常務執行役員
ネットワーク本部長

徳永 順二 氏 ソフトバンクモバイル(株) 常務執行役員 渉外本部長

内藤 俊裕 氏 （一社）テレコムサービス協会 MVNO委員会委員長／

NECビッグロブ(株) 取締役執行役員常務

西角 直樹 氏 (株)三菱総合研究所 主席研究員

福田 尚久 氏 日本通信(株) 代表取締役副社長

藤田 元 氏 KDDI(株) 理事 渉外・コミュニケーション統括本部
渉外・広報本部長

吉澤 和弘 氏 (株)NTTドコモ取締役常務執行役員 経営企画部長

(5) 「競争評価アドバイザーボード(2013年度)」第2回会合ヒアリング対応

日時 11月21日(木) 18:15~18:35

議事 電気通信市場の競争環境の現状と競争評価に関する事業者ヒアリング

(6) 電気通信紛争処理委員会(第140回)プレゼン対応

日時 平成26年3月27日(木)

議事 MVNOの現況、MVNOの例示や分類、MNOとMVNOの関係性、
政策課題など

(7) マスコミ取材対応

3月6日 月刊「テレコミュニケーション」

3月20日 日経新聞社(総務省担当記者)

7 支部連絡会(2回開催)

支部相互間及び支部本部間の情報の交換、問題の共有等を進めるため「支部連絡会」を運営幹事会の下に設置した。各支部活動の状況報告と活性化対策等についての意見交換を行ったほか、支部会計の事務処理方法について、議論を行った。

V 協議会の活動

1 オープンネットワーク(ON)協議会(1回開催)

法人向けのサービスレベル及びオプションサービスの必要性・ビジネス性、既存サービス(ビジネスイーサ等)との棲み分け、オプションの値ごろ感等について意見交換後、施設見学(富士通明石システムセンター:データセンター)を行った(6月21日)。

2 MVNO協議会

11月18日、MVNO協議会は、同協議会をテレコムサービス協会に統合し、協会内にMVNO委員会を設置することを承認した。

3 電気通信サービス向上推進協議会

通信4団体で構成される協議会として、消費者利益の確保・向上に向け、昨年度に引き続き積極的な取組みを行った。特に、「利用者視点を踏まえたICTサービスに係る諸問題に関する研究会」(諸問題研究会)からの提言を受け、各種改善のため取組みを行っている。

広告表示関係では、主要な広告事案について、自主基準・ガイドラインに照らして問題がないかどうかの検証(3か月ごと)を行った。また、諸問題研究会の提言を踏まえ、広告表示に関する自主基準及びガイドラインについて、人口カバー率の算出方式(BWA)等について改定を進めている。加えて、通信速度に関しては、「インターネットのサービス品質計測等の在り方に関する研究会」の報告から実証実験を経て改定する予定である。

消費者団体や消費者委員会からの指摘が多い通信サービスの勧誘問題や契約解除に伴う問題について、代理店を通してサービス等の販売が行われている。代理店特有の問題を解決するため代理店連絡会を開催し、代理店の管理・監督や消費者への説明等の在り方について検討を行っている。

さらに苦情処理・相談体制の在り方については、消費生活センターとの連携を強化する取組みを推進するため、ホットライン(事業者連絡先リスト:現在329社)を6か月毎に更新しているほか、消費生活相談員等向けにICTに関する研修会(31回)を行った。その他、国民生活センター、代理店やSNS事業者等のICT関連事業者との情報交換を行った。

VI 講演会の開催

情報通信に関連する最新のトピックスをテーマに、会員企業その他の企業関係者等を対象にした講演会を41回開催した。(別紙2参照)。

VII その他の活動

1 違法・有害情報相談への対応

当協会の有する違法・有害情報に関する相談対応の実績やノウハウを有効に活用

し、違法・有害情報相談センターの円滑な業務運営への支援を行うとともに、プロバイダ、サイト管理者、掲示板管理者等の電気通信事業に携わる事業者等の相談に対応した。

2 インターネット接続サービス安全・安心マークに係る審査業務

平成25年度もインターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会の活動を支援するため、①安全・安心マーク取得・更新の一次審査の実施、②安全・安心マーク二次審査委員会の開催、③安全・安心マーク取得事業者のセキュリティ障害・個人情報漏洩に関する事故報告の取りまとめを実施した。また安全・安心マークの一層の普及拡大を目的として、他電気通信事業者団体と情報交換、検討を進めた。

平成25年度の審査件数は42件で、前年度比1件の減少となっている。

3 キャリアズレートに係る証明業務

INSネット1500回線及び専用サービスの「事業者向け割引料金（キャリアズレート）」について、キャリアズレートの適用を受けようとする電気通信事業者に対して、電気通信事業を実施していることの確認審査を行い、確認証を発給する業務を引き続き実施した。

平成25年度の確認書の発給数は37件で、前年度比1件の減少となっている。

注記

事業報告の附属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので作成していない。